

平成22年12月7日

「緊急アピール」(別添参照)の対応状況について

府省名：総務省

緊急アピールの内容	対応状況
一、過去最大の前倒し執行	
一、地域の建設産業労働者の雇用と所得の確保	・地方公共団体に対して、ダンピングを防止し適正価格での契約の推進を図る観点から、最低制限価格及び低入札価格調査基準価格について、その算定方法の改訂等により適切に見直すことを要請。
一、地域の建設産業の再生	
一、地域経済・雇用の下支えのための最低制限価格・調査基準価格の引き上げ	
一、地域要件の適切な設定	・地方公共団体に対して、地域要件や過去の工事实績及び成績等適切な競争参加条件を設定するよう要請。
一、総合評価方式の採用の徹底と改善	・地方公共団体に対して、対象工事の考え方や年度ごとの実施目標値を設定するなど総合評価方式の導入・拡大を要請。
一、積算価格の適正化	・地方公共団体に対し、資材等の最新の実勢価格を適切に反映させる等、適切な予定価格の作成を要請
一、設計変更費用の適正な支払い	
一、その他優良な建設産業の再生のための必要な改善	・地方公共団体に対し、予定価格、最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の事後公表への移行及び前払金の適切な対応を要請。